

平成27年度 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業評価監視委員会

議事録

[第 1 回 委員会]

1. 日時 平成27年12月2日(水) 10時00分～12時00分
2. 場所 鉄道・運輸機構 東京支社5階A会議室
3. 出席者 委員 : 家田委員長、山内委員、屋井委員、楓委員、矢ヶ崎委員
4. 議事

(1)委員長の選出について

- 家田委員が選出された。

(2)平成27年度独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業評価監視委員会

運営要領(案)について

- 事務局案は了承された。

(3)整備新幹線事業の事後評価対象事業に関する事後評価報告書(案)について

- 東北新幹線(八戸・新青森間)事業及び九州新幹線(博多・新八代間)事業に関する事後評価報告書(案)について鉄道・運輸機構より説明。

■委員からの主な意見

審議の結果、以下の意見が出された。

① 事業をとりまく社会の状況

- ・整備区間の沿線の人口や都市の配置状況を考慮した評価が出来ないか。

② 事業に関する基本的事項の分析

- ・開業が早まったことによるコスト縮減効果や、経済に対する効果が早期に発現することについて、評価することは出来ないか。

- ・1km当たりの事業費について、東北は約56億円、九州は約73億円となっているが、違いを分析すること。

- ・輸送密度について、ODごとに想定値と実績値を分析すること。

③ 事業効率

- ・東北は $B/C=1.1$ であるが、沿線都市の規模を考えた場合、非常に健闘しているという印象である。

④ 事業による効果・影響の発現状況

- ・秋田県の宿泊者数が減少傾向であるが、新幹線開業の影響があったのか分析していただきたい。
- ・並行在来線の輸送量の想定値と実績値を追記すること。
- ・今回対象区間(八戸・新青森間、博多・新八代間)の利用者のODを整理すること。
- ・九州の経済波及効果について、鹿児島県に一番大きな変化率が表れている。九州新幹線が全線繋がった事で、鹿児島県にはかなり効果があったということをもっと表現すること。
- ・環境負荷について、整備していない場合と比べてどの程度減ったのか整理し、表現方法も工夫すること。

⑤ 事業から得られた種々の教訓、今後の事後評価と見直しの必要性

- ・報告書本文の後に、「まとめ・総括」を追加すること。また教訓については、見出しをつけること。
- ・新幹線の速度について、環境対策など課題はあるが、将来的な速度向上についての内容を追加していただきたい。

5. その他

- 上記意見を踏まえた資料の修正を行い、2月8日に第2回委員会を開催し、修正内容を審議することとなった。